

復 命 書

令和8年1月22日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	前原 和幸
研修会名等	鹿児島県町村議会議長会主催 町村議会議員研修会
期 間	令和8年1月20日（火）
内 容	演題：「新しい知見で自然災害から地域を守る」 講師：危機管理アドバイザー/危機管理教育研究所代表 国崎 信江 氏 要旨：日本の現状から今後の災害対応に必要な視点について学び、地域のをいかに守るべきかを考えなければならない。 ①自助力を高めて生き抜くことが求められる。そのためには。 ②災害発生後の初動を効果的に実施するための新たな手法とは。
所 感	①行政も警察も消防も自衛隊までも人手不足に悩む現代において、発災後、生き抜くためには、誰も助けに来てくれない覚悟で自助力を高めることが求められ、住民一人ひとりが正しい認識を深め、備えを充実・強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減で自らを守らなければならない。そのためにはまず自宅の耐震化をすすめることが重要である。行政は、補助制度を拡充させ、広報活動にも努めなければならない。 ②防災計画や災害対応マニュアルだけでは、災害対応に混乱が生じてしまい、特に避難所においては、担当などに関わらず、誰であってもその場にいる人が迅速かつ確実な初動期のオペレーション（作業や業務等）を実現させるための方法として、FMB（ファーストミッションボックス）に取り組むことは、大変有効と考えられる。 まとめ：一般避難所と同じようにいや、それ以上に福祉避難所の重要性と、乳児や幼児を伴った避難所生活の困難さなど、実際に各地の避難所を運営されてきた講師の体験を交えた講話では、我々が新たにに取り組むべきことを教えられた。様々な災害が予想される本町では、いずれも早急に取り組むべき課題だと考える。
内 容	演題：「新時代に求められる人材育成～主体性と当事者性～」 講師：教育アドバイザー 工藤 勇一 氏 要旨：生徒が自ら学習し、将来を切り拓く力（自律）を備えることを手助けすることが、新時代に求められる人材育成である。 ①変化の激しい現代やこれからの時代を生き抜くために必要な「生きる力」を育てる。 ②これからの時代に求められる力（非認知スキル）について
所 感	①学校教育の課題である不登校やいじめ、自殺や教員の過重労働の問題は、日本特有の問題であり、欧米には存在しない。戦後行われてきた日本における教育は、当事者意識が欠如し、低い自己肯定感や低い幸福度などによって子どもたちは生きる力を失い続けている。いかに「主体性」と「当事者性」を育むかが重要であると感じた。 ②これからの時代は、自ら考え、判断し、決定し、行動する主体性と多様性を尊重し、対話を通して対立・ジレンマを解決する当事者性と問題を解決するために情報や技術等を活用し、新たな価値を生み出す創造性の3つの主要なコンピテンシー（行動特性）が求められる。 まとめ：戦後、日本の教育は、一定の成果は上げてきたものの、日本特有の様々な問題も発生している。これからの時代を子どもたちが生き抜くためには、新しい教育方法が求められていることがわかった。学習指導要領も大きく変化するとの事で、それらのことに注視しながら、教育の大切さを後押ししていかなければと感じた。
添付資料	

復 命 書

令和8年 / 月23日

議長	局長	次長	保長
			

肝付町議会議員 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	宮 後 竜一
研修会名等	町議会議員研修会
期 間	令和8年 / 月20日(火)～令和8年 / 月 / 日()
内 容	「新しい知識」で自然災害から地域を守る」 危機管理アドバイザー 岡崎信江氏 「新時代に求められる人材育成 主幹性で当選者性」 教育アドバイザー 上藤 勇一氏 による講演
可 感	自然災害から地域を守る為には、各々が、建物の耐震化を高めたり、一番必要だと考えた、新しい避難所も、避難者であり、その中で、福祉避難所を増やすべき。 子供や、その親、現在、学生の人は、不登校の、日本の教育を考えると、対応が、必要、時代に、入っていると考えた。
添付資料	

復 命 書

令和 8 年 1 月 2 6 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	吉原 光
研修会名等	町村議会議員研修会
期 間	令和 8 年 1 月 20 日（火）
内 容	1. 「新しい知見で自然災害から地域を守る」 講師：危機管理アドバイザー/危機管理教育研究所代表 国崎 信江 氏 これまでの自然災害（能登半島地震等）に対する自治体や住民の対応を検証し、今後どのように我々は行動し対策すべきなのか、実例を踏まえた考察。 2. 「新時代に求められる人材育成～主体性と当事者性」 講師：教育アドバイザー 工藤 勇一 氏 日本の学校教育における歪み、世界的な観点から見た日本の学校教育の欠如しているところなど、日本のこれからの学校教育・人材育成のについての考察。
所 感	1. 起こり得る災害に対し今何が必要なのか、結論から言えば、真っ先に取り組むべきことは自宅の耐震性を高めること、耐震化の工事を行うことである。その理由は、まず地震に耐えることが一番であるから。住宅が崩壊すると人命はもとより避難も出来ない、建物等が崩壊していたら救急車も入れず救助も困難になる。また、警察や消防、行政職員、自衛隊でさえ、少子高齢社会の影響を受け人手不足であり、この状況は改善されるどころか、より人口減少は進んでいくと予想される。そして、これまでの防災計画や個別避難計画などは実際の災害現場では役に立っておらず、そこで考案されたものが「FM BOX：ファーストミッションボックス」である。これは、災害時において担当に関わらず、誰でもあってもその場にいる人が迅速かつ確実な初動期のオペレーションを実現するための方法を示したものであり、市民による避難所開設の手順書が箱の中に用意してある。この専門家からの提言に対し、各自治体と住民は早急にこれらの対策を講ずるべきではないか。 2. 日本社会の問題は学校教育の問題そのものである。現在日本において、不登校児童は 35 万人を超えている。いじめ、自殺、教員の過重労働などの問題は日本特有の問題であり、アメリカには不登校はない。不登校があるのは日本と韓国のみであり、その要因は学校教育法第 1 条に問題がある。そこには学校というものが定めてあり、それを順序よく行くこととなっているが、アメリカにはそれがない。学校という概念がなく、子供たちはどこで学んでも良い。日本や韓国のように受験もない塾もない、高校も大学もどこでも入学出来る。偏差値なども存在しない。その結果、世界的に見て日本の若者の精神的幸福度は下から 2 番目の 37 位、社会に対する意識も低く考えが幼すぎるという結果となっている。この問題は、本来生まれたときから全員が持っている主体性が削られ、自己決定ができなくなっていること。自己決定がなければ人のせいにする子が育つ。自分をコントロールする力、主体性を持たせ、自己決定できるように日本の学校教育から変えていくことの重要性を感じた。また、子供に対する接し方も考えさせられた。もっと勉強したいと思った。
添付資料	無し

復 命 書

令和8年 1月 23 日

			

肝付町議会議員 殿

以下のとおり報告いたします。

氏 名	田中義家
研修会名等	町村議会議員研修会
期 間	令和8年1月20日
内 容	演題「新しい知見で自然災害から地域を見守る」 講師 危機管理アドバイザー/危機管理教育研究所代表 国 崎 信 江 氏
所 感	能登半島地震により 1、少子化により警察・消防・自衛隊・たりない。 2、地震、耐震改修工事（自身保険）備えが必要 3、避難所の環境整える事などがだいです。 大変勉強になりました。
内 容	演題「新時代に求められる人材育成～主体性と～」 講師 教育アドバイザー 工 藤 勇 一 氏
所 感	外国と日本との教育の在り方 初めて知ること、大変勉強になりました。

復 命 書

令和 8 年 2 月 5 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	中 原 稔
研修会名	町村議会議員研修会
期 間	令和 8 年 1 月 20 日 (火)
内 容	1. 講演 : 「新しい知見で自然災害から地域を守る」 講師 危機管理アドバイザー 国 崎 信 江 氏 2. 講演 : 「新時代に求められる人材育成～主体性と当事者性」 講師 教育アドバイザー 工 藤 勇 一 氏
所 感	1. 災害に備えて公助は大切であるが、自助による物品の備えや知識の向上も必要と感じた。 2. 教育の問題点について深く考えた事はなかったが、これからは主体性 (自主性) 等自ら進んで行動する事の大切さを感じた。
添付書類	

復 命 書

令和 8 年 / 月 27 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	富 永 洋 一
研修会名等	町 村 議 会 研 修 鹿児島県庁行政視察
期 間	令和 8 年 1 月 21 日 (水)
内 容	(1) 新しい知識で「自然災害から地域を守る」 (2) 新時代に必要な人材育成
所 感	(1) 自然災害については、少子化、人口減少に対応 対応中 行政、警察、消防も人手不足になり、災害対応が大変な事 題とあり、「自分の命は自分で守る」という立場に立ち避難場所 には入らば、対策として自家の地震対策、自治体における 耐震補助金制度の確立が必要。 (2) 新しい時代に必要とする人材育成(自律) 自律～自立 色々と決まらなければならない中、規則等から言わせて行動する のではなく、自分で自分を律する育成の証にあり、バツグン教育 過程を目的に長期的に必要なのは、(自律～自立) 時教育～欧米型教育 → 時間がかかる、日教協での議論を。
添付資料	

復 命 書

令和 8 年 1 月 26 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	恒 吉 智 彦
研修会名等	町村議会議員研修会
期 間	令和 8 年 1 月 20 日 (火)
内 容	講演 「新しい知見で自然災害から地域を守る」 危機管理アドバイザー 国崎 信江氏 「新時代に求められる人材育成 ～主体性と当事者性～」 教育アドバイザー 工藤 勇一氏
所 感	・最初の国崎さんの講演では、記憶に新しいところから、過去に起きた国内の災害について、反省すべき点や今後起こり得る災害に対する対策のしかたについて、自らの経験と生かしてわかり易い話と聞けた。我々にも暮らす所においても住宅の耐震補強は早急に施すべきと考えた。また、所々これに対しての補助制度も考えなければいけないと思う。これには財源として「ふるさと納税」の増額が必要不可欠である。 ・工藤先生の教育論については、度々驚かされた。不登校の生徒は日本と韓国では多く、米国は0。そしてドイツでは不登校問題は存在しないのは何故か？現在日本では中学校で約5万人(15人に1人)が不登校という事実を知りた。これからの教育のあり方について、教員(特に小・中学校)や今後教員と目指す学生に、今日の講演を聞かせるべきである。
添付資料	

復 命 書

令和 8 年 1 月 23 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議長 様

以下のとおり報告いたします。

氏 名	木村 賢馬
研修会名等	町村議会議員研修会
期 間	令和 8 年 1 月 20 日 (火)
内 容	① 危機管理アドバイザー/危機管理研究所代表 国崎 信江氏の「新しい知見が自然災害から地域を守る」 ② 教育アドバイザー エ藤 勇一氏の「新時代に求められる 人材育成～主体性」と当時者性～」
所 感	①の国崎 信江氏の研修では「ファーストミッションボット」 災害時に避難所や活動拠点に最初に来る人々の専門 知識がなくても、すぐに避難所を開設し、初期対応を始めた 出来る必要な手順書と最低限の資材をまとめた箱の必要性を 感じる。 ②の研修については日本の教育制度の現状と外国の教育制度の 違い、新しい時代に求められる人材育成～主体性と 当時者性の必要性を強く感じた研修であること 報告します。
添付資料	

復 命 書

令和 8 年 / 月 2 / 日

議長	局長	次長	係長
			

肝付町議会議員 様

以下のとおり報告いたします。

氏名	有留 智哉
研修会名等	鹿児島県町村議会議長会 議員研修会
期間	令和8年1月20日
内容	1, 「新しい知見で自然災害から地域を守る」 (1) 講 師 危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー 国崎 信江 氏 (2) 研修内容 近年の災害事例を踏まえ、地域防災における実践的な課題と対策について講演が行われた。 避難所には高齢者が多く、一般避難所に加えて福祉避難所の充実が必要であること。また、消防設備が耐震化されていない施設では、地震時にスプリンクラーの誤作動により設備が使用不能になる危険性が指摘された。さらに、避難生活が長期化する中で入浴環境の確保が重要であり、指定避難所以外の施設活用についても検討が必要であるとの説明があった。 災害時には、行政、警察、消防、自衛隊の人員が不足することから、「自助・共助」の重要性が強調された。特に住宅の耐震化は、防災対策の基本であり、自宅が安全であれば避難所生活や仮設住宅を待つ必要がなくなるとの考えが示された。石川県における耐震補強補助制度（1981年以前の住宅を対象に自己負担0円、上限150万円）の事例紹介もあった。 また、災害時においても「こどもまんなか社会」を実現する必要性が述べられ、避難所では高齢者対応に比べて子どもへの支援が不足している現状が指摘された。乳幼児向けの入浴環境や子ども用トイレ、段ボールベッド、食事など、子ども目線の避難所整備の重要性が強調された。 加えて、災害時の初動対応として「ファーストミッションボックス」の有効性が紹介され、担当者に関わらず誰もが迅速に対応できる体制づくりと、住民への周知の必要性が示された。 エネルギー面では、電力会社に依存しないオフグリッド電源の整備や、河川水位計・防犯カメラなどのインフラ整備が、防災・減災に有効であるとされた。 2, 「新時代に求められる人材育成～主体性と当事者性～」 (1

	(1) 講 師 教育アドバイザー 工藤 勇一 氏 (2) 研修内容 これからの時代に求められる人材育成の在り方について、「管理型の教育」から「自律型の教育」への転換を軸に講演が行われた。講師は、子どもを管理や指示の対象とするのではなく、一人の主体的な存在として「大人扱い」することの重要性を強調した。 日本社会が抱える多くの課題は、学校教育そのものに起因しているとの指摘があり、日本や韓国では不登校が多い一方、アメリカには不登校という概念自体が存在しないと説明された。日本では学校教育法により学ぶ場所が学校に限定され、卒業しなければ次の進路に進めない仕組みが不登校を生み出している。一方、アメリカでは子どもに学校へ行く義務はなく、親に教育を受けさせる義務があり、自宅学習も認められている。また、欧米では高校・大学受験がなく、人物評価を重視している点も紹介された。 日本の学校教育は戦後、画一的で選択肢の少ない制度が続いており、1970年代以降、国連から子どもの権利条約やインクルーシブ教育の観点で勧告を受けている。こうした背景の中で、日本の子どもは主体性や当事者性が育ちにくい現状があると述べられた。 社会環境については、2004年以降の急激な人口減少と高齢化により、従来の「上司の指示に従う」働き方では組織が成り立たない時代になったとの指摘があった。右肩上がりの時代には自主性と協調性があればよかったが、現在は自ら考え、判断し、行動できる力が不可欠である。東北大学における受験のない新教育プログラムの事例も紹介された。 学びに関しては、学び方は一人ひとり異なり、読書スピードや聴覚優位・視覚優位、ディスレクシア（読み書き障害）など多様性を理解する必要があるとされた。宿題も「わからないところ」を飛ばして提出しても意味は無い。自分で調べ、どうしてもわからない部分を人に聞けるようになることが、学力向上につながるとの考えが示された。 また、主体性を育てるためには命令形を避け、自己決定を促す関わりが重要であるとして、「どうしたのか」「どうしたいのか」「何を支援してほしいのか」という三つの問いかけが有効であると説明された。考える力が十分でない場合は二択を示すことも有効であり、小学校高学年頃に脳の回路が整うこと、三日坊主は脳の防御反応であることなど、脳科学的な視点からの説明もあった。
所感	本研修を通じて、防災対策については、従来の「避難」を前提とした考え方に加え、「自宅において安全に生活を継続できる体制整備」を進めることの重要性を改めて認識した。特に、住宅の耐震化の推進や、子ども目線に立った避難所環境の整備については、本町の防災施策においても重要な検討課題であると感じた。 また、人材育成・教育分野においては、これからの社会に対応するため、指示を待つのではなく、自ら課題を見つけ、考え、行動できる人材を育成する教育への転換が不可欠であると強く感じた。主体性や当事者意識を育むためには、子どもを信頼し、自己決定を尊重・支援する姿勢が重要であり、教育行政や地域施策を

	検討する上でも多くの示唆を得た。 今後は、本研修で得た知見を踏まえ、議会活動を通じて本町の 防災施策および教育施策の充実に向けた具体的な政策提言につな げていきたい。
付属資料	